

会計・経済・投資理論（問題）

[解答は、全て指定の解答用紙の所定欄に記入すること]

問題 1 次の(1)～(6)について、それぞれ ~ の中から正しいものをすべて選び、番号で答えよ。(12点)

- (1) 損益会計を構成する収益と費用という概念は、純資産の増減の原因を示す抽象的・名目的な概念であり、純資産の増減の事実を具体的に表す概念が資産および負債概念である。この点から、収益・費用を示す損益計算書勘定を名目勘定、資産・負債・資本を示す貸借対照表勘定を残高勘定と呼ぶことがある。

損益会計における費用収益対応の原則とは、企業の経済的犠牲を費用項目で、経済的効果を収益項目で把握し、両者を各期間ごとに対応させることによって、企業活動の純成果たる純利益を算定すべきことを指示している会計原則である。

割賦販売においては、決算日現在までに回収した割賦金のほか、割賦金の回収期限が到来した部分だけを売上収益として計上する方法、または決算日現在までに回収した割賦金部分だけを売上収益として計上する方法も認められている。

通常支出される研究費はその支出時の営業費用として処理されるが、新製品・新技術の研究や新技術の採用、資源の開発などのために特別に支出された研究費はいったん、繰延資産とし、5年内にわけて営業費用とすることができる。

- (2) 投資その他の資産は、資金の長期的な利殖目的や他の企業の支配目的のために保有される固定資産および長期前払費用であり、繰延べ資産も含まれる。有形固定資産と無形固定資産が一般に企業の主目的たる営業活動を営むために利用されるのに対して、通常、その補完的・付随的活動のために利用される。

市場性のある有価証券は、いつでもこれを売却することによって現金化することができる資産であるが、当座資産または流動資産に含まれる有価証券は、このような有価証券のうち短期的な時価の変動により利益を得る目的のために、一時的に所有しているものに限られる。

自社所有の固定資産と交換して有形固定資産を取得した場合には、相手に引き渡した当該固定資産の時価をもって取得した固定資産の取得原価とし、また自社所有の株式、社債等と交換した場合には、当該有価証券の時価または適正な簿価をもって取得した固定資産の取得原価とする。

創立費は、会社の成立およびその後の発展のために効果を持つとみられるから、繰延資産たる性格を持ち、商法会計上、会社の成立後5年内に毎決算期において均等額以上の償却を要する。

- (3) 負債性引当金のうち、返品調整引当金は、返品率の高い商・製品を販売している企業が当該販売商品について売価で買い戻す旨の約束をしている場合に、その返品によって生ずる費用の認識および買戻義務を認識するための引当金である。

受取手形や売掛金のように主目的たる営業活動から生ずる金銭債権を売上債権または営業債権と呼ぶのに対して、支払手形や買掛金のような主たる営業活動による金銭債務が仕入債

務または営業債務である。

新株予約権付社債の会計処理のうち、新株予約権の権利行使に際して社債部分による新株の代用払込の請求があったとみなされる新株予約権付社債で、従来の転換社債と経済的実質が同一であるものについての会計処理は、いわゆる一括法と区分法を選択適用することが認められる。

債務保証による支払義務・手形の不渡りによる支払義務その他これらに準ずる債務で、その発生の可能性が未だ不確定のものは、貸借対照表上の表示ではなく、注記しなければならない。

- (4) 評価替資本は、著しい物価変動期に企業の資産を簿価以上に評価替えした場合、その評価増により生じる資本の増加部分であるが、今日の制度会計では取得原価主義会計が採用されており、原則として生じない。

減資の方法には、株式数を減少する方法と資本金の総額を減少する方法があり、いずれの場合でも、当該資本金の減少分について、会社財産を株主に払い戻す方法と払い戻さない方法があるが、資本金の減少額より払戻し額および欠損填補の額が少ない場合の差額は、資本準備金として表示される。

会社分割は、分割会社の営業の一部を、分割によって新たに設立する会社（新設会社）に承継させる新設分割と、これを既存の他の会社（承継会社）に承継させる吸収分割があり、いずれの形態についても、新設会社または承継会社が発行する株式を分割会社の株主に割り当てる方法のみが認められている。

株式会社は、株主総会の決議により自己株式の買受けをすることが認められているが、買受価額の総額は、配当可能利益を超えることはできない。

- (5) 企業会計審議会は、企業会計の基準の設定、監査基準の設定、原価計算の統一、その他企業会計制度の整備改善など企業会計に関する重要事項について調査審議し、その結果を財務大臣、金融庁長官または関係各行政機関に対して報告し、または建議することを任務としている。

企業会計原則における継続性の原則は、処理原則などの継続適用を要求しているが、科目の名称やその区分・配列などの用語・様式についての変更は、この原則の対象外である。

証券取引法による規制は、有価証券の発行市場における規制と流通市場における規制に分けられ、前者の主な規制としては有価証券届出書の提出と目論見書の作成があり、後者の規制としては有価証券報告書、半期報告書の提出などがある。

確定決算主義とは、減価償却、資産の評価減、引当金の設定などのように企業の意思によって処理される項目については、株主総会における決算承認などの正規の手続によって最終的に確定した決算書類にもとづいて納税申告書を作成すべきことを要求する考え方である。

- (6) わが国では、証券取引法の定めにより、有価証券報告書を作成する会社で1年決算の会社は、四半期報告書を作成しなければならないが、四半期報告書は第1四半期から第3四半期までの期間について作成される。

企業会計に関する主な法令としては、商法、証券取引法および法人税法があるが、このほかに、公共性の強い業種を営む会社については、電気事業会計規則、ガス事業会計規則およ

び鉄道事業会計規則等、それぞれの事業に関する特別法令が定められている。

貸借対照表の主な作成原則（形式的原則）としては、完全性の原則、区分計算表示の原則および総額主義の原則があるが、このうち完全性の原則に反する例外的な原則として、重要性の原則があり、これは、正規の簿記の原則に従って生じた簿外資産および簿外負債を貸借対照表に表示しないことを認める原則である。

近年、財務諸表本体に対する追加的・補足的な情報が注記によって開示されるようになってきたが、その主なものの一つとしてセグメント情報がある。セグメント情報は事業の種類別、国内および海外の別等のセグメント別に売上高や営業損益などの損益情報（さらには資産の額）を区分した情報である。

問題2 以下の説明文の記述内容が正しい場合は解答用紙の所定欄に を記入せよ。また、記述内容が誤っている場合は、 ~ の番号を付されたアンダーラインのうちの1つのみが誤っているので、誤っている語句のアンダーライン番号を指定欄に記入せよ。（8点）

- (1) 会計原則または会計基準の国際基準は、従来、国際会計基準委員会（IASBと略され、その会計基準を国際会計基準（IAS）という）などによって設定されていた。このIASBは2001年4月に改組され、国際会計基準財団（IASB Foundation）のもとに基準設定作業を行う国際会計基準審議会（略してIASB）が設置され、IASBが設定する国際基準は国際財務報告基準（IFRS）とよばれている。
- (2) 従来の企業会計審議会に代わり、2001年7月、経済団体連合会、日本公認会計士協会、全国証券取引所協議会、日本証券業協会、全国銀行協会、生命保険協会、日本損害保険協会、日本商工会議所、日本証券アナリスト協会および企業財務制度研究会の民間10団体により、企業会計基準の整備において主体的な役割を担うことを目的とした企業会計基準委員会とその運営母体としての財団法人財務会計基準機構が設立された。企業会計基準委員会からは、企業会計基準、同適用指針および実務対応基準の3種類の形式の文書が公表されている。
- (3) 有形固定資産を取得したときは、その購入代金に購入手数料・引取運賃・据付費・試運転費などの直接付随費用を加えた額をもって取得原価とする。なお、値引きや割戻しを受けたときは、その金額を購入代金から差し引いた額を取得原価とすることもできる。
- (4) 利益準備金は、企業の利益のうち証券取引法の定めによって、資本準備金と併せて、資本金の4分の1に達するまで積み立てた額である。会社は、毎決算期に金銭による利益の配当など利益の処分として支出する金額の10分の1以上の利益を積み立てなければならない。
- (5) 損益会計の目的は、経営管理や配当可能利益の算定などに役立つよう企業の経営成績を正しく測定・記録・報告することである。企業の経営成績の把握とは、企業主が出資した資本（払込資本）その他の純資産の額が、営業活動の結果、どのような原因によってどれだけ増加したか（または減少したか）を明らかにすることである。
- (6) 費用・収益の項目は、每期、経常的・循環的に発生する項目であるか否かによって、経常損益項目と特別損益項目に大別され、さらに、経常損益項目は、主目的たる営業活動と結びつ

いて発生する項目であるか否かによって 営業損益項目と営業外損益項目に、また、特別損益項目は、損益修正特別損益と臨時損益に細分される。

- (7) 法人税等調整額とは、税効果会計の適用により 当期に課税された法人税等に加減される調整額である。法人税などの税金は、課税所得に基づいて計算されるものであり、税引前純利益に必ずしも対応していない。このような課税所得と会計上の利益とのズレから生じる税金の期間負担を調整する会計処理を税効果会計という。税効果会計が適用されるのは、課税所得と会計上の利益との差異のうち、一時差異と呼ばれるものである。また、将来の課税所得と 相殺可能な繰越欠損金等については、一時差異と同様に取り扱う。
- (8) 損益計算書において計算表示された 当期末処分利益は、株主総会（定時総会）の決議に基づいて処分される。この処分とは、株主への配当と役員への賞与を支払うこと（社外流失）ならびに 資本準備金、任意積立金および次期繰越金として利益留保すること（社内留保）である。

問題3 次の問いに答えよ。（10点）

ある商品の平成17年2月の仕入・売上の状況が次のとおりであった。先入先出法、後入先出法、移動平均法、および総平均法により、平成17年2月の期末棚卸高、売上原価および売上総利益を求めよ。

		数量	単価
平成17年2月1日	前月繰越	160	@ ¥500
2月5日	仕入	300	@ ¥546
2月10日	売上	345	@ ¥600 (売価)
2月15日	仕入	230	@ ¥539
2月20日	売上	240	@ ¥610 (売価)

	期末棚卸高	売上原価	売上総利益
先入先出法			
後入先出法			
移動平均法			
総平均法			

続いて、2月末の実地棚卸を行ったところ、5個が損傷して販売不能になった。また、時価が @ ¥450 に下落したので、低価法を適用した。よって、棚卸減耗損と評価損を求めよ。なお、売上原価の計算は、総平均法を採用しているものとする。

棚卸減耗損		評価損	
-------	--	-----	--

問題4 次の貸借対照表と損益計算書から、直接法によった場合のキャッシュ・フロー計算書を作成し、～に該当する数値を答えよ。なお、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローは生じていないものとする。(5点)

貸借対照表		(単位 円)	
	平成16年度	平成15年度	増(減)
(資産)			
現金預金	144,000	120,000	24,000
売掛金	360,000	336,000	24,000
商品	462,000	444,000	18,000
備品	360,000	420,000	(60,000)
	1,326,000	1,320,000	6,000
(負債・資本)			
買掛金	336,000	360,000	(24,000)
借入金	480,000	480,000	0
資本金	360,000	360,000	0
利益剰余金	150,000	120,000	30,000
	1,326,000	1,320,000	6,000

損益計算書 (単位 円)
(平成16年度)

売上高	684,000
売上原価	510,000
営業費	84,000
減価償却費	60,000
当期純利益	<u>30,000</u>

キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)
(平成16年度)

営業収入	
商品仕入支出	
営業支出	_____
現金および現金同等物の増加額	
現金および現金同等物の期首残高	_____
現金および現金同等物の期末残高	<u>144,000</u>

問題5 以下の説明文の記述内容が正しい場合は解答用紙の所定欄に を記入せよ。また、記述内容が誤っている場合は、 ~ の番号を付されたアンダーラインのうちの1つのみが誤っているので、誤っている語句のアンダーライン番号を指定欄に記入せよ。(7点)

- (1) 需要サイドからGDPやGNPを見て経済成長を考える場合、需要の個別項目である 消費、投資、政府支出、輸入などがどのように動くかが重要な意味を持っている。経済成長率は需要の各項目の増加率の 加重平均となっており、平均のウェイトは各項目のシェアということになる。GDPの個々の需要項目のシェアにその増加率を乗じたものを、その項目の経済成長への 寄与度という。
- (2) 消費を所得の関数として表したものを 消費関数と呼ぶ。これをグラフに描いたときの曲線の傾きは 限界消費性向になっている。いま投資と政府支出がなく、また海外部門を考えないとすると、この曲線と45度線の交点が マクロ経済の均衡となっている。この点では、生産、所得、そして 需要が一致している。
- (3) 信用乗数の理論によれば、一般的に次のようなことが言える。
- ・公開市場操作などで中央銀行が市中の債券を購入すれば、ハイパワード・マネーが 増加しマネーサプライを 拡大させる。(ただし、預金準備率、現金性向(現金預金比率)は一定とする。)
 - ・法定預金準備率を低下させるような政策はマネーサプライを 増加させる。(ただし、ハイパワードマネー、現金性向(現金預金比率)は一定とする。)
 - ・年末や正月など、人々の消費が活発になって現金性向が高くなっているときには、マネーサプライは 増加する。(ただし、ハイパワードマネー、預金準備率は一定とする。)
- (4) 金融政策の一つとして減税がある。その中で、標準的なものとして所得税減税を考える。減税により家計が消費に使える可処分所得が増加し、消費が増加する。消費の増加は 乗数プロセスを通じて経済全体の有効需要を拡大していく。それにより資金需要は拡大し金利は 上昇し、為替レートは 円高となる。
- (5) 貨幣需要の利子弾力性が大きいときは LM曲線の傾きが 急な場合に相当し、金融政策の効果は 小さく出る。この場合のクラウディング・アウト効果は 小さい。
- (6) 費用の構造と供給行動に関して一般的に次のようなことが言える。
- ・価格弾力性の大きな供給曲線ほどその傾きは 小さくなる。
 - ・固定費用が大きいと生産量が小さい段階では平均費用曲線が 右下がりになる可能性が大きい。
 - ・平均費用が逓減的であると、限界費用は平均費用よりも 大きい。
 - ・価格が上がると、供給者の生産者余剰は 増大する。
- (7) 市場機能として一般的に次のようなことが言える。
- ・過剰生産の市場では、生産者の限界費用が 消費者の限界的評価よりも大きくなっている。
 - ・独占的な供給者は、競争圧力にさらされていないので組織内にさまざまな無駄を抱えている。こうした現象を X非効率という。

問題6 ある企業のある製品の生産費用において、固定費用は500であり、生産量に応じた総費用は下表のとおりである。以下の設問に答えよ。(10点)

生産量 (X)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
総費用 (C)	515	535	560	590	625	665	710	760	815	875

- (1) 生産量が8のとき、可変費用を求めよ。
- (2) 生産量が6のとき、平均費用を求めよ。(小数第3位を四捨五入)
- (3) 生産量が3のとき、限界費用を求めよ。
- (4) 上表に掲げた生産量以上の生産量においても上表に準じて総費用が推移するとした場合、総費用Cを生産量Xで表した総費用関数を示せ。
- (5) (4)で求めた総費用関数を用いて、平均費用と限界費用が一致するときの生産量を求めよ。(小数第3位を四捨五入)
- (6) (4)で求めた総費用関数を用いて、限界費用が95のときの生産量を求めよ。(小数第2位を四捨五入)
- (7) (6)に示した条件のもとでの平均費用を求めよ。(小数第3位を四捨五入)

問題7 年男はゴルフをプレーすることの価値を次のように評価している。ある年度に1回プレーする場合の価値は3万円分に相当する。同じ年度にプレーする2回目は2万円、3回目は1万5千円、4回目は1万2千円、5回目は1万円、6回目以上はプレーしたくないという。年男の行くゴルフ場のプレー代は1回あたり1万1千円である。以下の設問に答えよ。(8点)

- (1) 年男が消費者余剰を最大とするように行動するとして、このゴルフ場に年間何回行くだろうか。
- (2) 年男が(1)で求めたその回数だけゴルフプレーを行った場合の消費者余剰はいくらか。
- (3) このゴルフ場がメンバー登録・維持費用を年間1万5千円徴収するとした場合、年男が消費者余剰を最大とするように行動するとして、このゴルフ場で年間何回プレーするか。(1回もプレーしない場合は「0回」と解答すること)
- (4) 年男が(3)で求めたその回数だけゴルフプレーを行った場合の消費者余剰はいくらか。
- (5) もし、このゴルフ場がメンバー登録・維持費用を年間3万5千円徴収するとした場合、年男が消費者余剰を最大とするように行動するとして、このゴルフ場で年間何回プレーするか。(1回もプレーしない場合は「0回」と解答すること)
- (6) このゴルフ場がメンバー登録・維持費用を年間1万5千円とし、1回あたりのプレー代を1万4千円に変更するとした場合、年男が消費者余剰を最大とするように行動するとして、このゴルフ場で年間何回プレーするか。(1回もプレーしない場合は「0回」と解答すること)
- (7) 年男が(6)の前提で求めたその回数だけゴルフプレーを行った場合の消費者余剰はいくらか。
- (8) このゴルフ場の1回あたりのプレー代が1万4千円だった場合、年男はメンバー登録・維持費用がいくらまでならメンバー登録・維持費用を支払って消費者余剰を最大にする回数のプレーを行うと考えられるか。

問題 8 以下の説明文の記述内容が正しい場合は解答用紙の所定欄に を記入せよ。また、記述内容が誤っている場合は、 ~ の番号を付されたアンダーラインのうちの1つのみが誤っているので、誤っている語句のアンダーライン番号を指定欄に記入せよ。(10点)

- (1) 債券であれ、株式であれ、それら証券の価格変動に影響を及ぼすと考えられてきた源泉には、金利変動リスク、インフレ・リスク、デフォルト・リスクおよび財務リスクの4つがある。
- (2) 分散投資とはシステムティック・リスクの消去を狙ったリスク減少活動、あるいは、複数の証券を組み合わせることによって個々の証券の非システムティック・リターンの変動が互いに相殺し合うことにもとづくポートフォリオ収益の安定化行動である。
- (3) 債券の平均回収期間を示す指標としてデュレーションがある。それは各キャッシュフローが得られるまでの年数をそれぞれの現在価値構成比で加重平均したものである。一般に、一定の金利変化に対しては、残存期間が長く、クーポンの大きい債券ほど価格変化が大きくなる。
- (4) 金利の期間構造モデルは2種類に大別される。一つは、CIRモデルを代表とする均衡モデルであり、もう一つはARモデルを代表とする裁定モデルである。
- (5) 市場全体と同じような動きを目標としてポートフォリオを組む運用手法をインデックス運用という。それは実際には次のような2つの方法で行われている。一つは層化抽出法であるが、この方法ではポートフォリオの変動が、インデックスからどれくらい乖離する可能性があるのかを数量的に把握することが困難である。この点をカバーするため、トラッキング・エラーを推計して、それを最小化するようにポートフォリオを構成する方法として最適化法がある。
- (6) 財務指標の中には収益性、成長性、安全性を示すものがあり、これら3つの特性のうち、株式評価に際しては収益性と成長性に重点が置かれ、ROEとPERの成長がポイントになる。一方、社債評価に際しては、収益性と安全性に重点が置かれ、ROAとインタレスト・カバレッジや財務レバレッジがポイントになる。
- (7) ROAと負債利子率の差を縮小してROEを高める効果を財務レバレッジ効果という。
- (8) 正常株価収益率は、配当性向、投資家の要求投資収益率、利益成長率の3つの変数の関数となっている。正常投資収益率は、他の事情が等しければ、
 () 予想配当性向が高ければ高いほど、
 () 1株当たり利益の予想成長率が高ければ高いほど、
 () 投資家の要求収益率が高ければ高いほど、
 高くなる。
- (9) Black-Scholesモデルは株価が純粋期待仮説に従うと想定して、二項モデルの場合と同じように裁定取引の議論を援用して、オプション価格を求めるモデルである。
- (10) オプションを利用したヘッジとしてカバード・コール戦略があるが、現在の価格より

少し上の価格で現物を売却しようと思っているときにはアウトオブザマネーのコールを売却すればよい。このような戦略はターゲット・セリングと呼ばれる。

問題9 次のA～Gを求めて ～ に該当する数値を答えよ。(A～G、～の各々 小数第3位を四捨五入)(8点)

A A社の2004年と2005年の財務データは次のとおりである。

(単位：億円)

	2004年	2005年
売上高	2,785	4,588
事業利益	255	397
支払利息	110	182
税引前利益	145	215
税引後利益	87	129
総資本	2,585	4,200
負債	1,355	1,650
自己資本	1,230	2,550

ROEをデュポン・システムにより分解し要因分析を行うと以下ようになる。

	2004年	2005年	2005年/2004年(倍)
売上高純利益率(%)	A%	B%	
総資本回転率(回)	C回	D回	
財務レバレッジ(倍)	E倍	F倍	
ROE(%)			G倍

また、ROEを別の指標を用いて分解し要因分析を行うと以下ようになる。

	2004年	2005年	2005年/2004年(倍)
1 - 税率	H	I	
金利負担効果(倍)	J倍	K倍	
ROA(%)	L%	M%	
財務レバレッジ(倍)	E倍	F倍	
ROE(%)			G倍

問題 1 0 次の (1) ~ (7) に答えよ。(7 点)

次の債券 A、B、C の額面はすべて 100 円、利付債の利払いは年 1 回、現時点の価格は利払い直後、債券のデフォルト確率は 0 (ゼロ) とする。

債券	残存年数	クーポン・レート	価格
A	1 年	3.5%	99.85 円
B	2 年	1.5%	X 円
C	2 年	5.5%	Y 円

- (1) 債券 B の最終利回り (年 1 回複利) は、4.00% である。このとき債券 B の価格 X を求めよ。
(円単位で小数第 3 位を四捨五入)
- (2) 債券 B の最終利回りが 1 年後も 4.00% のままであると仮定した場合の今後 1 年間の保有期間利回りは何% になるか求めよ。(% 単位で小数第 3 位を四捨五入)
- (3) 債券 A の現在から 1 年後にかけてのスポット・レート (${}_0r_1$) を求めよ。(% 単位で小数第 3 位を四捨五入)
- (4) 債券 B の価格は (1) で求めた数値として、現在から 2 年後にかけてのスポット・レート (${}_0r_2$) を求めよ。(% 単位で小数第 3 位を四捨五入)
- (5) 債券市場ではスポット・レートをもとにして価格形成されているとする。上記 (3) と (4) の結果を用いて債券 A、B の価格と整合的な債券 C の価格 Y を求めよ。(小数第 3 位を四捨五入)
- (6) 1 年後の金利の期間構造が現在と同じとすると、債券 C の今後 1 年間の保有期間利回りは何% になるか。(% 単位で小数第 3 位を四捨五入)
- (7) 純粋期待仮説を前提にすると、市場が期待している 1 年後から 2 年後にかけての予想金利は何% になるか。(% 単位で小数第 3 位を四捨五入)

問題 1 1 次の ~ に当てはまる数値を答えよ。(6 点)

証券 i と証券 j の 2 証券からなるポートフォリオについて、つぎのような予想をしている。

シナリオ	生起確率	証券 i の期待収益率	証券 j の期待収益率
1	50%	12%	-20%
2	50%	6%	40%

- (1) 証券 i, j の期待収益率の標準偏差は各々 () %、() % である。(小数第 2 位を四捨五入)
- (2) 証券 i, j の期待収益率間の共分散および相関係数は各々 ()、() である。(小数第 4 位を四捨五入)
- (3) 証券 i への投資比率 60% とした場合、このポートフォリオの期待収益率および標準偏差は各々 () %、() % である。(小数第 2 位を四捨五入)

問題 1 2 次の ~ に当てはまる数値を答えよ。(9点)

- (1) 現在の日経平均株価が 10,100 円、配当利回りが年率 0.20%、短期金利が年率 0.35%であるとき、満期 1 年の日経平均株価先物の理論価格は () 円である。(小数第 2 位を四捨五入)
- (2) ある投資家の効用関数が $u(W) = W^{1/2}$ で与えられている。また、現在保有している富の水準が 500 万円であるとする。このとき、
 $\tilde{W}_1 = 841$ 万円 (発生確率 1/2)
 169 万円 (発生確率 1/2)
 となるようなフェア・ギャンブルに直面したとする。このギャンブルの確実性等価は () 万円である。また、危険プレミアムは () 万円である。(各々、万円単位で整数)
- (3) ある債券について、満期 3 年、額面 100 円、年 1 回のクーポンが 5 円、価格が 98.24 円、最終利回りが 5.41% であるとする。
 このとき、デュレーションは () 年、コンベクシティは () である。(各々、小数第 3 位を四捨五入)
- (4) A 社は永久に毎年 1 株当たり 5 円の配当を支払うと予想されている。投資家が A 社株の投資から 4.5% の投資収益率を期待しているとき、この投資家にとっての A 社株の本質的価値を「ゼロ成長モデル」で求めると () 円である。(小数第 2 位を四捨五入)
- (5) B 社の配当金は最初の年度が 1 株当たり 5 円、その後は永久に毎年 2% で配当が増加していくと予想されている。投資家が B 社株の投資から 3.5% の投資収益率を期待しているとき、この投資家にとっての B 社株の本質的価値を「定率成長モデル」で求めると () 円である。(小数第 2 位を四捨五入)
- (6) 二項モデルによるオプションの評価について以下の問に答えよ。
 期首の株価を 100 円として、それが期末には 120 円に上昇するか、90 円に下落するものとし、一期間の金利を 10% とする。
 コール・オプションの行使価格を 104.5 円とすると、コール価格の理論値は () 円である。(小数第 3 位を四捨五入)
 リスク中立確率の意味において株価が上昇する確率は () である。(% 単位で小数第 3 位を四捨五入)

以上

会計・経済・投資理論（解答用紙）

問題 1

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
正しい説明文番号 (全て列記すること)	、	、	、	、	、	、

問題 2

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
または誤番号				
問題番号	(5)	(6)	(7)	(8)
または誤番号				

問題 3

	期末棚卸高	売上原価	売上総利益
先入先出法	56,595	311,175	42,225
後入先出法	52,500	315,270	38,130
移動平均法	56,280	311,490	41,910
総平均法	55,965	311,805	41,595

棚卸減耗損	2,665	評価損	8,300
-------	-------	-----	-------

問題 4

問題番号	解答
	660,000
	-552,000
	-84,000
	24,000
	120,000

問題 5

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
または誤番号				
問題番号	(5)	(6)	(7)	
または誤番号				

問題 6

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4) [算式]
解答	260	110.83	30	$C = 500 + 2.5 \cdot X^2 + 12.5 \cdot X$
問題番号	(5)	(6)	(7)	
解答	14.14	16.5	84.05	

問題 7

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
解答	4回	33,000円	4回	18,000円
問題番号	(5)	(6)	(7)	(8)
解答	0回	3回	8,000円	23,000円

問題 8

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
または誤番号				
問題番号	(5)	(6)	(7)	(8)
または誤番号				
問題番号	(9)	(10)		
または誤番号				

問題 9

問題番号				
解答	0.90	1.01	0.79	7.07
問題番号				
解答	5.06	1.00	0.95	0.96

問題 10

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
解答	95.28 円	4.00%	3.66%	4.01%
問題番号	(5)	(6)	(7)	
解答	102.83 円	4.32%	4.36%	

問題 11

問題番号				
解答	3%	30.0%	0.009	1.000
問題番号				
解答	9.4%	10.2%		

問題 12

問題番号					
解答	10,115.2 円	441 万円	64 万円	2.88 年	10.19
問題番号					
解答	111.1 円	333.3 円	9.39 円	66.67%	